

平成 30 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問 合 せ 先 取 締 役 岩 崎 智 彦
(Tel. 03-5775-2100)

当社孫会社による合弁会社設立の基本合意書締結に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、当社孫会社であるCVL株式会社（以下、「CVL社」といいます。）が、ロシアのBERKUT-Management Company, Ltd.（以下、「ベルクト社」といいます。）及び韓国のIMT-Marine Co.,Ltd.（以下、「IMT-M社」といいます。）との間で、合弁会社（以下、「本合弁会社」といいます。）の設立に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本合弁会社設立の理由

当社孫会社であるCVL社は、平成30年7月3日付「当社孫会社によるBERKUT-Management Company, Ltd. との業務提携に向けた基本合意契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、ロシアのベルクト社との間で、ベルクト社とIMT-M社が進めているロシア漁業船舶プロジェクト（以下、「本プロジェクト」といいます。）に関連する業務提携に向けた基本合意契約を締結いたしました。当社グループは、当該基本合意契約に基づき、ロシアの漁業船の新造・改良、及びベルクト社が有する造船所のリニューアルとその有効活用を図る本プロジェクトにおいて、投資計画や、IMT-M社と代表者が同一であるIMT Co., Ltd. と共同開発するブロックチェーンシステム等の提案、造船所のリフォームや造船所余地の有効活用に係る建設・不動産計画等を企図してまいりました。

このたび、本プロジェクトの推進に向けて合弁会社を設立するにあたり、CVL社に対し、本プロジェクトのマネジメントと合弁会社への出資要請をベルクト社及びIMT-M社より受け、本プロジェクトにおける関係企業との協力関係をさらに強化するために、合弁会社へ資本参画することといたしました。

また、本プロジェクトがロシアと韓国の造船事業を活性化させるプロジェクトであることから、平成30年9月10日、ロシアのウラジオストックにて開催の「東方経済フォーラム連携極東ロシアプロジェクトパートナーシップ」（主幹：韓国KOTRA、ロシア極東輸出支援庁、沿海州政府）において、本プロジェクトを発表しておりますが、同年9月11日から13日、ウラジオストックにて開催の「東方経済フォーラム（※）」にCVL社、ベルクト社、IMT-M社が招待され、本日9月12日に合弁会社設立のための本基本合意書の調印式を行うこととなりました。

※ ロシア極東部へ外国からの投資を促すことを目的とする国際会議で、2015年から毎年9月にウラジオストックにて開催され、ロシアのプーチン大統領が毎年参加している他、日本の安倍首相も2016年から連続して参加している。（URL: <https://forumvostok.ru/en/>）

2. 本合弁会社の概要

名称、資本金額、出資比率等については、今後出資参画会社にて協議し、平成30年10月を目処に、ロシアのウラジオストックにおいて設立する予定であり、本合弁会社の会社概要が確定し設立次第、すみやかに開示いたします。

本基本合意書における各々の役割は、以下のとおりです。

- ・ CVL社 本プロジェクトの企画、マネジメント、投資
- ・ ベルクト社 造船所の提供、運営、造船
- ・ IMT- M社 造船技術の提供、造船



3. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	BERKUT-Management Company, Ltd.	
(2) 所 在 地	83, Svetlanskaya str., Vladivostok, 690003, Primorsky Krai Russia	
(3) 代 表 者	Andre Tekiev (Chairman)	
(4) 設 立 年 月 日	1970年6月 Slavyanski ship-repair factory で営業開始	
(5) 事 業 内 容	造船業、建設業、林業、運送業、金融等	
(6) 資 本 金	1,500,000,000 ルーブル (約 26 億円)	
(7) 上場会社と該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※ 大株主及び当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、先方より同意が得られていないため記載しておりません。

(1) 名 称	IMT-Marine Co., Ltd.
(2) 所 在 地	韓国慶尚南道昌原市義昌區昌原大学路 20
(3) 代 表 者	Choi Yongdal (代表理事、社長)
(4) 設 立 年 月 日	2016年6月23日
(5) 事 業 内 容	船舶設計・管理・製造、船舶装備研究開発、産業システム・機械・電気・電子・通信関連技術の研究開発、貿易
(6) 資 本 金	50,000,000 KRW (約 500 万円)
(7) 大株主及び持株比率	昌原大学産学協力団 (50%) Choi Yongdal (30%) その他

(8) 上場会社と該当会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、先方より同意が得られていないため記載しておりません。

4. 当社孫会社の概要

(1) 名 称	C V L 株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松井 浩文
(4) 設 立 年 月 日	2011年3月3日
(5) 事 業 内 容	投資用不動産の売買、不動産の維持・管理・賃貸借業務代行、不動産運用の企画・立案、投資、資産運用及びコンサルティング
(6) 資 本 金	3,000万円

5. 日程

当社取締役会決議日 平成30年9月12日
基本合意書締結日 平成30年9月12日
合弁会社設立日 平成30年10月目処

6. 今後の見通し

本合弁会社は当社の連結子会社及び持分法適用会社に該当しない予定であるため、現時点では本件による当期の連結業績への直接的な影響は軽微と見込まれますが、今後、開示すべき事項が生じましたら、すみやかに開示いたします。

以上